

2. 取引形態別販売額とその割合 (輸出入を除く)

品目	生産者 卸 メーカー	生産者 卸 消費者	生産者 卸 卸	生産者 卸 小売	无 卸 メーカー	无 卸 消費者	无 卸 卸	无 卸 小売	卸 卸 メーカー	卸 卸 小売、消費	小 売 卸 小売、消費	計
事務用機械 (構成比)	1,263 (31.9)	9 (0.2)	2,159 (54.5)	196 (2.7)	41 (1.0)			211 (5.3)	96 (2.4)			3,965 (100)
農業機械 (構成比)	134 (1.8)	3 (0.2)	806 (20.9)	114 (10.1)	25 (2.2)	11 (1.0)	3 (0.2)	41 (3.6)				1,137 (100)
汎用内燃機関 (構成比)	6 (5.0)	6 (5.0)			8 (6.6)			47 (39.2)	47 (39.2)	16 (5.0)		120 (100)
せんい機械 (構成比)	2,264 (53.4)		1,868 (44.1)						105 (2.5)			4,237 (100)
風水力機械 (構成比)	707 (41.0)		693 (40.2)	323 (18.7)				3 (0.1)				1,726 (100)
ミシン (構成比)	141 (2.7)	1	4,417 (85.4)	517 (10.0)	4 (0.1)		3 (0.1)	87 (1.7)				5,170 (100)
その他の一般機械 (構成比)	67,287 (59.1)		35,415 (31.1)	805 (0.7)	9,258 (8.1)	8 -		169 (0.1)	505 (0.5)	411 (0.4)		113,858 (100)
自動車 (構成比)	10,170 (21.6)	13,556 (28.8)	627 (1.3)	20,274 (43.0)	706 (1.5)	1,129 (2.4)		600 (1.3)		19	35 (0.1)	47,116 (100)
自転車 (構成比)	53 (2.5)		1,712 (8.2)	250 (1.2)	15 (0.8)			53 (2.5)				2,083 (100)
その他の輸送機械 (構成比)	2,182 (98.1)	3 (0.2)			5 (0.2)				10 (0.4)		25 (1.1)	2,225 (100)
カメラ (構成比)			1,863 (50.6)	1,396 (37.9)	3 (0.1)			308 (8.4)	110 (3.0)			3,680 (100)
光学機械 (構成比)	334 (16.2)	1	1,380 (66.7)						20 (1.0)	329 (15.9)		2,064 (100)
計量機、測定機 (構成比)	2,592 (75.6)	18 (0.5)	778 (22.7)		5 (0.1)				37 (1.1)			3,430 (100)

品目	生産者 卸 メーカー	生産者 卸 消費者	生産者 卸 卸	生産者 卸 小売	元卸 卸 メーカー	元卸 卸 消費者	元卸 卸 卸	元卸 卸 小売	卸 卸 メーカー	卸 卸 小売・消費	小売 卸 小売・消費	計
医療用機械 (構成比)	51 (3.0)	18 (1.0)	918 (53.3)	498 (28.9)	32 (1.9)		185 (10.7)	14 (0.8)	7 (0.4)			1,723 (100)
時計 (構成比)			1,773.5 (89.9)	1,585 (8.0)				120 (0.6)		298 (1.5)		1,973.8 (100)
その他の精密機械 (構成比)	581.6 (80.7)	15 (0.2)	1,327 (18.4)						53 (0.7)			7,211 (100)
ラジオ・テレビ (構成比)	2,297 (12.0)	10 -	33,022 (62.8)	6,670 137	56 (0.1)	47 (0.1)	4 -	512 (1.1)		56 (0.1)		48,675 (99.2)
その他の通信機器 (構成比)	819 (60.8)	9 (0.7)	335 (22.9)	117 (2.7)				18 (1.3)		48 (3.6)		1,346 (100)
民生用電気機器 (構成比)	2	62 (0.1)	37,563 (84.2)	5,308 (11.9)	104 (0.3)	29	5	1,489 (3.3)		57 (0.1)		44,619 (99.2)
その他の電気機器 (構成比)	205,030 (89.1)	277 (0.1)	17,784 (2.7)	3,723 (1.6)	3,293 (1.4)	1		56	27	43		230,234 (99.2)

3 全業種の平均取引形態

取引形態	取 売 高	同左構成比	(調査戸数) 件数	同左構成比	粗利益率
生産者 - 卸 - X-力-	302,148	56.4	130	24.1	3.8
生産者 - 卸 - 消費者	13,988	2.6	27	5.0	15.6
生産者 - 卸 - 卸	160,403	29.5	111	20.6	5.5
生産者 - 卸 - 小売	41,766	7.7	128	23.7	11.4
元卸 - 卸 - X-力-	13,555	2.5	37	6.9	6.2
元卸 - 卸 - 消費者	1,293	0.2	9	1.7	12.7
元卸 - 卸 - 卸	200	-	8	1.5	11.0
元卸 - 卸 - 小売	3,728	0.7	40	7.4	8.0
卸 - 卸 - X-力-	1,017	0.2	32	5.9	21.3
卸 - 卸 - 小売消費者	1,267	0.2	15	2.8	13.7
小売 - 卸 - 小売消費者	58	-	2	0.4	△ 3.4
合 計	544,423	100.0	539	100.0	

付表 11 4. 主要商社の機械部門の仕入高利益率表 (昭和35年)

項目 会社名	輸 出				輸 入				国 内 販 売			
	売上高 (A)	仕入高 (B)	(A-B) (C)	$\frac{C}{B} \times 100$	売上高 (A)	仕入高 (B)	(A-B) (C)	$\frac{C}{B} \times 100$	売上高 (A)	仕入高 (B)	(A-B) (C)	$\frac{C}{B} \times 100$
A 社	180,491	169,814	10,677	6.29	-	-	-	-	2,350,961	2,249,475	101,486	4.51
	192,204	186,954	11,250	6.22	-	-	-	-	3,322,112	3,198,919	123,193	3.85
B 社	2,241,301	2,197,093	44,208	2.01	2,226,778	1,973,267	253,511	12.85	2,737,074	2,565,055	172,019	6.21
	769,318	726,871	42,447	5.84	3,070,811	2,934,655	136,156	4.64	2,285,061	2,146,137	138,924	6.47
C 社	3,430,951	-	-	-	10,094,705	9,922,095	172,610	1.74	11,873,012	10,071,278	2,801,734	1.54
	2,233,736	-	-	-	6,072,321	5,911,646	160,675	2.55	13,867,058	16,189,158	2,882,100	20.55
D 社	78,682	78,396	286	0.36	417,770	401,223	16,547	4.12	3,260,052	3,124,190	135,862	4.35
	147,221	126,826	20,395	16.08	1,023,726	990,912	32,814	3.31	3,454,628	3,287,745	166,883	5.08
E 社	7,890,905	7,726,723	164,182	1.87	3,414,071	5,345,451	68,620	2.05	16,303,842	15,991,091	312,751	1.96
	10,650,970	10,533,559	117,411	1.11	2,957,679	2,969,428	11,749	0.40	19,798,954	19,389,539	409,415	2.11
F 社	684,487	654,487	30,002	4.58	2,159,084	2,011,998	147,086	7.31	4,880,916	4,885,935	194,981	4.16
	1,257,933	1,199,354	58,579	4.88	3,120,052	2,970,903	149,149	5.02	6,337,252	6,075,169	262,083	4.31
G 社	15,722,588	15,435,744	286,844	5.07	8,044,482	7,640,952	403,530	5.29	45,708,767	44,703,536	1,005,231	2.25
	14,136,904	13,813,823	323,081	2.34	9,838,674	9,461,138	377,536	3.99	52,889,222	51,870,471	1,018,751	1.96
H 社	1,516,569	-	-	-	-	-	-	-	4,662,231	5,722,470	256,330	4.33
	2,245,070	-	-	-	-	-	-	-	7,792,287	9,542,764	474,593	5.18
I 社	7,138,093	6,766,890	371,203	5.49	1,129,638	1,075,184	54,454	5.06	2,976,638	2,884,765	91,873	3.15
	7,245,826	6,995,144	250,682	3.58	1,202,001	1,130,041	136,960	12.12	4,998,265	4,827,209	171,056	3.54
合 計	48,316,925	66,605,678	1,711,247	3.57 (2.50)	60,083,666	57,032,075	3,051,591	5.35 (5.09)	278,928,658	273,729,906	5,198,752	2.43 (2.37)

(注) 有価証券報告書による。

上段は4〜9 下段は10〜3月期のもので( )内は売上高利益率である。

付表 12 需要先別配分比率 (昭和35年)

品 目	内 生 (卸 品)	修 理	消 費	資 本 形 成	建 設 迂 回	参 考 資 料
金属製家庭家具				100		
その他の金属				100		
金 庫			5	95		
蒸気機関、タービン部品	60			40		通産省 機械統計課調査
はん用、ガソリン機関	30			20		通産省 機械統計課調査
はん用、ディーゼル機関	20			10	20	"
はん用石油機関	0			100		"
他に分類されない原動機	60			40		"
金属圧延ロール				100		"
金属加工機械部品	60			40		"
鉱山建設機械部品	60			40		"
トラクター 部品	60			40		"
その他の箱組機械		50		50		生動のモータールームの出荷 額の5割を占める。
特殊産業機械金型				100		機械統計課調査
温湿調整装置				50	50	機械統計課のエアコン デシモアの比率による。
動力消火装置				25	25	通産省 機械統計課調査による。
消 火 器	90			10		"
その他の動力ポンプ				30	70	"
その他のポンプ及装置					100	"
回転圧縮機	30			70		冷凍機、冷蔵庫等の生産 額との対比を参照
真空ポンプ	30			70		"

品 目	内 生 (卸 品)	修 理	消 費	資 本 形 成	建 設 迂 回	参 考 資 料
その他の圧縮機	20			30		"
送風機、排風扇	40			40	20	"
クレーン	10			90		機械統計課、フレン 単の生産額を参照
コンベア				100		-
巻上機	40			60		船舶の生産額の1/10 程度を内生とする
複写機			30	70		通産省 機械統計課調査
電気せんたく機			80	20		電気工業会調査
" 冷蔵庫			60	40		"
治具、金属加工用付属	25			5		通産省 機械統計課調査
工業用長さ計				100		-
エンジン発電機	20			40	40	通産省機械統計課調査 輸入額とのフェイズ調整 率との相関
電力用変圧機				80	20	"
計器用 "	90			0	10	"
誘導電圧調整	90			10		"
変圧器の部材品	50			50		"
用時装置配電盤	10			80	10	通産省機械統計課調査 主要の材料機械の比率に 基づく
しゃ断器	10			80	10	"
制御装置	10			80	10	"
蓄電器	30			60	10	"
その他の制御装置				50	50	"
直流電動機	40			60		機械統計課、電力等の 大企業を基にして算出する并 機で7割は設備用と考 える

品目	内生 (部価)	修理	消費	資本 形成	建設 投資	参考資料
単相電動機	40			60		機械統計年報、電力数の 大ニニモ考慮して之を分 別標準モーターに照準 とせらる。
三相 "	40			50	5	"
同期 "	10			90		同之より調査
特殊型 "	90			10		同上 特殊小型は同之とす 又別生
電動発電機				100		—
回転交流機				100		機械統計調査
その他の回転機				100		—
変成器類	50			50		特殊目的変成器は設 備向けとする
電気炉				10	90	通産省機械 統計調査による
電気アイロン			8040	2040		"
暖房用電熱機			"	"		"
ちゅう房			"	"		"
扇風機、換気扇	5		25	10	10	機械統計年報、天 扇等のほかにより配分
掃除機			90	10		同之より調査
ミキサー			25	25		"
理容用電器			10	90		通産省機械統計 調査による。
その他の民生用			5	95		"
テレビ			60	40		機械統計年報 の規格により配分
ラジオ	5		90	5		"
録音・録画			10	90		通産省機械統計調査
再生装置			50	50		"
送信管	90			10		"

品目	内生 (部価)	修理	消費	資本 形成	建設 投資	参考資料
ブラウン管	90			10		通産省 機械統計調査
X線管	90			10		"
X線部取付	50			50		"
超音波応用装置				100		—
高周波				100		—
電子けんび鏡				100		—
その他				100		—
電子応用装置の部価	50			50		通産省 機械統計調査
その他の通信関連器具				50	50	"
積算電力計	20			30	50	"
その他の電気計器	90			10	20	"
電力測定器	50			50		"
工業計器	10			70	20	"
乗用車			10	90		自動車工業調査 自動車取定乗務員 二輪車工業調査 光調査による
自動二輪車(125以下)			45	55		"
"(125以上)			30	70		"
モーター、スクーター			10	90		"
自動車			90	30		自動車工業調査 取定乗務員 調査参照
航空機装置部				100		—
体積計	50		10	40		通産省 機械統計調査
はかり	90		10	20		"
温度計	90		10	20		"

品名	内 生 (部 品)	修理	消費	資本 形 成	建設 近 回	参考資料
圧 刀 計	60			20	20	通産省 機械統計課調査
その他の機械測定機	70			10	20	・
材料試験機				100		—
測 量 機				100		—
航海用計番	95			5		通産省 機械統計課調査
航空用	95			5		・
その他の測量機	90			10		・
光度計、光量計	80			20		・
医療用機械器具	50			50		・
カ x ラ			70	30		特殊カメラすべて総額投資 と考える。機械統計手帳 の比率による。
交換用レンズ			70	30		通産省 機械統計課調査
望 遠 鏡			30	70		・
双 眼 鏡			30	70		・
け ん び 鏡			30	70		・
引伸機、顕像機			5	95		・
その他の写真関連			5	95		・
映画撮影機			10	90		・
。 写 真 機			10	90		・
ス ラ イ ド			70	30		・
仕 上 装 置				100		—
その他の映画機械				100		—
水銀整流番	5			95		機械統計手帳、通産省 統計課調査

品名	内 生 (部 品)	修理	消費	資本 形 成	建設 近 回	参考資料
その他の整流番	60			40		・
冷 凍 機	95			5		・
円 か ん				50	50	通産省機械統計課調査 主として顕像機等の小型 を建設近回
煙 草 か ん				50	50	・
水 管 か ん				80	20	タービンをまわすの最大 型が多い。これは設備 投資

(注) 上記品目のうち 建設を近回するものについては、建設  
省とも調整済

付表 13 卸 小売業販売先別調査 (昭和35年商業統計表による)

(1) 販売先別比率

卸

品目名	販売額 百万円	販売先別比率 (%)					
		同企業間	卸売業	小売業	工場直売	輸出	一般消費者
一般機械器具	619.511	1.9	26.6	17.7	47.2	5.2	1.3
自動車	707.122	1.3	29.1	28.2	40.1	0.9	0.4
輸送機械	76.868	0.6	29.4	46.7	14.4	6.8	1.9
せいめつ機械	25.763	4.1	32.7	43.0	13.0	5.2	1.0
通信機器	330.255	0.7	45.8	37.5	11.2	3.8	1.0
電気機器	593.143	1.3	44.7	26.1	24.5	2.5	1.0
家具、什器	48.628	1.0	26.4	53.1	11.0	1.6	6.9

小 売

家具、建具	312.874	0.1	0.6	3.4	1.4	0.1	74.5
家庭用電機	149.977	0.1	0.5	3.0	0.9	0	75.5

(2) 販売先別比率の調整

卸売業者は結局は小売向け、工場直売向け、消費者向けに売却することになるから、卸売業を三者に再配分することになるとその比率は次のようになる。

品目名	販売額 百万円	販売先別比率 (%)					
		同企業間	卸売業	小売業	工場直売	輸出	一般消費者
一般機械器具				27	71		2
自動車				41	58		1
輸送機械				24	23		3
せいめつ機械				75	23		2
通信機器				75	23		2
電気機器				51	47		2
家具、什器				25	15		10



付表 14 耐久消費財の需要先別配分比率

品 目	1.0 表 区 分				商 業 統 計 表 区 分 と 調 整 比 率				
	内 生	消 費	直接資本	建設投資	小 売 向		工場官公庁向		直接消費者 (消費)
					(消費)	(設備)	(設備)	(内生又は建設)	
○ 家具什器					75		15		10
木製家庭用家具		80	20		( 70	5 )	( 15	0 )	( 10 )
金属製 "		20	30		( 60	15 )	( 15	0 )	( 10 )
その他金属 "		20	30		( 60	15 )	( 15	0 )	( 10 )
金 庫		5	95		( 0	95 )	( 15	0 )	( 10 )
○ 電気機器					51		47		2
電気洗濯機		80	20		( 78	0 )	( 20	0 )	( 2 )
電気冷蔵庫		60	40		( 58	0 )	( 40	0 )	( 2 )
電気アイロン		80	20		( 78	0 )	( 20	0 )	( 2 )
暖房用電気器具		80	20		( 78	0 )	( 20	0 )	( 2 )
ちゅう房 "		80	20		( 78	0 )	( 20	0 )	( 2 )
扇 風 機	5	25	10	10	( 73	0 )	( 10	15 )	( 2 )
○ 電気機器					51		47		2
電気掃除機		90	10		( 88	0 )	( 10	0 )	( 2 )
ミキサー		25	25		( 23	28 )	( 47	0 )	( 2 )
理容用電器		10	90		( 8	43 )	( 47	0 )	( 2 )
その他民生電機		5	95		( 3	48 )	( 47	0 )	( 2 )
○ 通信機器					25		23		2
テレビ		60	40		( 58	17 )	( 23	0 )	( 2 )
ラジオ	5	90	5		( 88	0 )	( 5	5 )	( 2 )

品 目	1.0 表 区 分				商 業 統 計 表 区 分 と 調 整 比 率				
	内 生	消 費	直 接 資 本	建 設 迂 回	小 売 向		工 場 官 公 庁 向		直 接 消 費 者 ( 消 費 )
					( 消 費 )	( 設 備 )	( 設 備 )	( 内 生 又 は 建 設 )	
録 音 録 画		10	90		{ 8	67 }	{ 23	0 }	{ 2 }
再 生 装 置		50	50		{ 48	27 }	{ 23	0 }	{ 2 }
○輸 送 機 器					74		23		3
自 転 車		20	30		{ 67	7 }	{ 23	0 }	{ 3 }
○一 般 機 械 器 具					27		71		2
体 積 計	50	10	40		{ 8	19 }	{ 21	51 }	{ 2 }
ハ カ リ	20	10	20		{ 8	20 }	{ 0	20 }	{ 2 }
温 度 計	20	10	20		{ 8	20 }	{ 0	20 }	{ 2 }
カ × ラ		20	30		{ 68	0 }	{ 30	0 }	{ 2 }
同 レ ソ ン ズ		20	30		{ 68	0 }	{ 30	0 }	{ 2 }
望 遠 鏡		(20) 20	(20) 10		{ 18	10 }	{ 20	0 }	{ 2 }
双 眼 鏡		(20) 20	10		{ 88	0 }	{ 10	0 }	{ 2 }
け ん び 鏡		(20) 20	(20) 10		{ 18	10 }	{ 20	0 }	{ 2 }
映 画 撮 影 機		10	20		{ 8	20 }	{ 20	0 }	{ 2 }
映 画 写 真 機		10	20		{ 8	20 }	{ 20	0 }	{ 2 }
ス ラ イ ド		20	30		{ 68	0 }	{ 30	0 }	{ 2 }
置 時 計	40	50	10		{ 48	0 }	{ 10	40 }	{ 2 }
掛 時 計	40	50	10		{ 48	0 }	{ 10	40 }	{ 2 }
電 気 時 計		10	10	80	{ 8	20 }	{ 10	60 }	{ 2 }
引 伸 機 等		5	25		{ 3	25 }	{ 20	0 }	{ 2 }
そ の 他 の 写 真 装 置		5	25		{ 3	25 }	{ 20	0 }	{ 2 }

品 目	1.0 表 区 分				商業統計表区分と調整比率				
	内 生	消 費	直接資本	建設迂回	小 売 向		工場官公庁向		直接消費者 (消費)
					(消費)	(設備)	(設備)	(内生又は建設)	
その他の編組		50	50		{ 48	0 }	{ 50	0 }	{ 2 }
消 火 器	40	10	50		{ 8	20 }	{ 30	40 }	{ 2 }
複 写 機		30	70		{ 28	0 }	{ 20	0 }	{ 2 }
○自 動 車					41		58		1
乗 用 車		10	90		{ 9	32 }	{ 58	0 }	{ 1 }
○輸送用機器					74		23		3
自動二輪車(250cc)		30	70		{ 27	47 }	{ 23	0 }	{ 3 }
" (・以下)		45	55		{ 42	32 }	{ 23	0 }	{ 3 }
モーターサイクル		10	90		{ 7	67 }	{ 23	0 }	{ 3 }

- (注) 1. 需要先別配分比率の決定に当っては、1.0表の最終需要のセクター区分(消費、資本形成、建設迂回)をベースとする。
2. 工場官公庁向けは、内生および資本形成と考える。1.0表区分の内生および資本形成向比率が、工場官公庁向比率に満たないときは、1.0表区分の比率にとどめる。
3. 工場官公庁向比率を超過する資本形成向比率は、小売を通過するものと考え、小売の設備投資向比率とする。
4. 以上の点を考慮しつつ、小売の消費向比率と直接消費向比率の合計が、1.0表区分の消費向比率に合うように調整する。

付表 15 機械製品の粗立および設置工事額の計算表 (建設省)

1. 建設工事施行統計から見た機械装置粗立、設置工事

建設工事施行統計の土木工事のうち、各設備業者の施行した額を抽出する。

	元請 施行	下請 施行	合計	土木工 事の占める 割合		施行された 工事費推計 と仮定する	
設備工事業	16,1069	3,1298	19,2367				202853
電気工事業	43,864	9,450	53,314	× 0.5	26,657	× 1.29	34388
電気通信機器設置工事	12,713	1,295	14,008	0.8	11,206		22,196
管工事業(除く井)	16,921	3,890	20,811	0.8	16,639		21,457
こく井工事業	2,193	559	2,752	1.0	2,752		3,524
築炉工事業	9,056	863	9,919	1.0	9,919		12,996
昇降設備工事業	41	2	43	1.0	43		55
機械器具工事業	64,368	13,487	77,855	1.0	77,855		100,407
その他の設備工事	4,763	1,292	6,055	1.0	6,055		8,030

(100万円)

(注) (1) 土木工事の占める割合は、機械装置に付帯するものの

割合で、残りは電源用発等地の建設となる。

(2) 利用率は建設省調査統計課推定による。

2. 建設着工統計及び法人企業投資実績調査からの機械設置工事推計

着工統計

実績調査

↓ (100万円)

	機械装置関係工 事費予定額	実績調査に 対する比率	機械器具装置
31年	50,508	0.117	430,700
32	78,808	0.133	574,000
33	53,287	0.999	535,681
34	77,265	0.106	727,881

33. 34年の民間部門の建設着工は利用率が高いので  
1.2%とする。

35年法人企業投資実績から得られた機械装置金額に据付費  
比率 12%を乗ずると

$$11,869,440 \times 0.12 = 1,424,333 \quad (10万円)$$

になる。

3. 以上から据付費は、1,424億円、粗立費は605億円、計

2,029億円が粗立および設置工事費と考える。

村表16. 据付工事費の品目別配分 (昭和35年)

据付工事費を各品目に配分するため、各セクターの出荷額(㊸方式)および卸売業者販売額(㊹方式)に対する据付工事費の比率を計算すると次のようになる。

据付費の品目別配分は建設省調査統計課調べによる。

品目	据付費①	出荷額又は販売額②	据付費比率③%	左の修正
食料品加工機械	967	20,754	4.659	8.186
せんい機械	5,589	60,922	9.167	9.167
製材木工機械	737	14,101	5.226	8.186
パルプ製紙機械	7,391	20,946	35.455	35.455
化学機械	45,422	64,601	70.312	70.312
その他の特殊産業機械	8,143	25,476	31.963	31.963
金属加工機械	29,055	48,198	59.541	59.541
工作機械	3,581	73,298	4.886	8.186
発電機	11,606	17,180	67.555	67.555
小計	112,491	386,026	32.509	—
その他機械	(35,374) 30,109	(49,234) 324,188	8.186	8.186
合計	142,600	670,214	21.276	21.276

(注) 内容は修正比率計算対象金額

(注) 1. 据付費率の修正、食料品加工機械、製材木工機械および工作機械はその他機械の据付費率よりも小さいが、極端に入らないので、その他機械の据付費比率と同じになるよう調整した。

2. 方式②に属する品目に一部据付費を必要とするものがあるが、ここでは省略し③および④方式のものに限定した。

村表17. 設備投資となる修理補修費について (昭和35年)

1. 品目分類表の中の部分品、取付具のうち、資本形成の欄に〇印のついているものは、その出荷額を資材費として計上する。
2. 修理に関する人的至費(動労所得、利潤等)については、工業統計表の修理工料収入によることとする。

品目名(部品)	出荷額① 百万円	修理的比率②	①×②=③	修理工料収入④	設備投資となる修理補修費⑤+④=⑥
蒸気機関ロービン	2,098	0.4	2,839	10	2,849
金属加工機械	11,566	0	4,626	2,063	6,689
建設鉱山機械	16,127	0	6,451	1,598	8,049
トラック	3,837	0	1,535	363	1,898
変圧器	6,476	0.5	3,238	807	4,045
X 機	1,670	0	837	30	870
電子応用装置	1,492	0	746	47	793
合計	48,269		20,272	4,921	25,193

(参考) 修理工料収入

	百万円
機械器具製造業	20,934
電気機械器具	6,505
輸送用機械	3,895
合計	31,334

資料は工業統計表産業編による。

付表 18. 設備投資となる仕掛品増加額の推計

(昭和35年)

品 目 名	仕掛品増加額 <sup>①</sup>	左の2つ国内向け率 <sup>②</sup>	設備投資 <sup>③</sup>	
飛 機 系 等	8,101	1.0	8,101	) 8,914
電子応用装置	613	"	613	
鉄 道 車 両	3,138	1.0	3,138	) 4,241
船 舶	2,105	0.5	1,053	
航 空 機	50	1.0	50	
合 計	14,007		12,955	

(注) 工業統計表産業編による

付表 19. 取扱部門別商社マージン率の推移

1. 有価証券報告書により商社マージン率を計算すると次のようになる。

機 械

年 度	輸 出	輸 入	国 内
33	2.5	4.3	4.2
35	2.6	5.4	2.4
36	1.5	3.6	2.9
37	1.9	6.3	2.8

金 属

33	2.4	4.9	2.4
35	—	—	—
36	2.2	2.4	1.6
37	1.8	6.2	0.4

資 材

33	3.2	5.3	5.9
35	—	—	—
36	3.5	1.6	2.7
37	3.0	2.1	2.7

2. 1の輸出入マージン率に、35年の機械輸出入にかかる諸掛り(倉庫保管料、沿岸および船内荷役料)の実績値をとり、輸出入とる最低1%の諸掛りを加えて輸出の場合 *ex mill* から *on board* まで、輸入の場合 *on board* から港頭倉庫渡しまでのマージンおよび運賃額をおおむね次のように考えた。

3 機械

	輸 出	輸 入
30	2.5	5.5
33	2.5	5.5
36	2.5	4.5
37	3.0	6.0

輸入の6.6%に諸掛り1%を加えると7.6%となり、実際以上に高いと思われるので33年35年の数字を考慮して6%におこえた。

金 属

30	3.5	5.5
33	3.5	5.5
36	3.0	3.5
37	3.0	6.0

輸入の6.2%について機械と同じく修正

資 材

	輸 出	輸 入
30	4.0	6.0
33	4.0	6.0
36	4.5	3.0
37	4.0	3.0